

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・同業者や仕入れ業者、買物に行った先の店主のいずれも以前とは違って明るい表情になっており、何より客の態度、表情が良くなってきている。
		商店街（代表者）	・消費税問題に対する政府の施策次第では景気減退の可能性もあるが、株価の上昇、円高の緩和により売上額は前年に比べ多少増加して推移する。
		一般小売店〔靴〕（経営者）	・商店街や近隣エリアでのイベントが多い時期なので来街者が増加することに加え、販売促進内容も充実させるので売上が伸びる。
		一般小売店〔印章〕（経営者）	・会社関係の注文のなかでも、個人会社や有限会社から株式会社へ切り替える印鑑注文が増加しており、前向きな取組をしている動きが見受けられるため、景気は上昇する。
		一般小売店〔紙類〕（経営者）	・時期的に観光客が増加しており、それに伴って売上も増加する。
		百貨店（営業担当）	・テナントの約半数の売上が前年同月比で100%を超えるなど回復の兆しがあり、全体の売上も良くなる。円高も是正されつつあり、株価も上昇していることから、客の購買意欲も回復する。
		百貨店（営業担当）	・売上が前年比の7%増で推移しており、月々の目標値比でも10%増となっており、高額品が動き景気も良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・前年は5月まで東日本大震災の影響が大きかったが、現在は高級品の動きが良くなってきているため、消費活動も上向いてくる。
		百貨店（電算担当）	・一部にマイナス傾向はあるものの、売上は前年比7%増で、春物衣料と化粧品、食料品が好調に推移している。昨年は東日本大震災の影響で、卒入学式には地味に行動する客が多かったが、今年はおしゃれをするようになる。
		スーパー（店長）	・来客数、販売点数ともに上昇傾向にあり、大きな環境の変化がなければ、店の売上も増加する。
		スーパー（営業システム担当）	・天候が安定して生鮮商品の価格変動が少なくなり、円高も落ち着いてきたので、不安定要素が減っただけ催事関係に伴う消費が期待できる。
		コンビニ（エリア担当）	・新製品の売上好調が続き、新商品の開発も順調に推移するため景気は良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・気温上昇に伴い、中食の動きが良くなれば、現状よりはやや上向きになる。
		コンビニ（地域ブロック長）	・昨年の東日本大震災後の自粛傾向も収まり、今後は人の動きが大きくなる。
		乗用車販売店（統括）	・昨年は東日本大震災による影響があったが、今年エコカー補助金効果で需要が喚起されている。
		乗用車販売店（店長）	・来客数も増え販売も順調に伸びる。
		乗用車販売店（副店長）	・エコカー補助金の原資がなくなる前の駆け込み需要が増える。
		その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・大河ドラマの進行とともに売上が増加する。
		その他専門店〔布地〕（経営者）	・円高の回復や株価の値上がりで東北の復興も本格的に進むが、日本全体の景気が良くなるには時間がかかる。
		その他専門店〔海産物〕（経営者）	・暖かくなってくると観光客が増える。
		一般レストラン（経営者）	・給与の上げ止まり感もあり、消費が上昇してくる。
		一般レストラン（外食事業担当）	・東日本大震災や食中毒の影響で昨年は良くなかったが、今年は上向く。
		スナック（経営者）	・暖かくなれば花見や歓迎会で人出も多くなる。
		その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・週末の来客数が増えれば良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・旅行を控えていた人が動き始める。
観光型ホテル（支配人）	・宴会部門の婚礼予約が前年の3分の1と苦戦しているが、外国人を含む宿泊予約は好調に推移しており、飲料部門の売上にも波及効果が見込める。		
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊では大河ドラマの効果が期待できる。		
都市型ホテル（総支配人）	・山陰地区の宿泊キャンペーンもあり、観光客数は前年を上回る。		
テーマパーク（業務担当）	・全園開園記念イベントを重点的に展開することで利用促進を図る。		

	テーマパーク（広報担当）	・春から広告宣伝に力を入れてキャンペーンを行うことにしており、また新規事業もスタートするので来客数は増加する。
	ゴルフ場（営業担当）	・昨年は東日本大震災の影響で予約が激減したので、今年はその反動で上向きになる。
	設計事務所（経営者）	・消費税増税が決まれば、増税前に家などの大きな買物の駆け込み需要が出てくる。
変わらない	商店街（理事）	・政治不安や物価などを考えると良くなる要素はない。
	一般小売店〔茶〕（経営者）	・まだまだ現状と同様の経済状況が続く。
	一般小売店〔酒店〕（経営者）	・4月は花見や歓送迎会などのイベントがあり、人や物が動き、為替が円安方向になって輸出と自動車関連は良くなるものの、消費税増税や電力供給の問題もあり、今後上向くことはない。
	一般小売店〔酒店〕（経営者）	・ガソリン高騰の影響もあり大きく好転しない。
	百貨店（売場担当）	・衣料品が値下がりする一方で、食料品は値上がりする傾向にあり、消費に力強さを感じられない。急速な高齢化に商材や販売システムは対応できず、品ぞろえのミスマッチが起きる。
	百貨店（購買担当）	・高額品の動きが鈍いが、今後機能性に富んだ商材が豊富に出回るため、客足が伸びて売上の増加につながる。
	百貨店（売場担当）	・前年との比較ではしばらく良い状態になるが、地域的な疲弊は続いており、様々な要因で状況は変わらない。
	百貨店（販売担当）	・株価の上昇など景気回復に良い話題もあるが、消費税増税のマイナス面もあり、現状では好転しない。
	百貨店（営業企画担当）	・雇用関連が安定していないため、しばらく現在の状態が継続する。
	スーパー（店長）	・景気を判断する材料がない。
	スーパー（店長）	・野菜の高騰を始め生鮮食料品の供給が厳しい状況下で、景気が回復する判断材料が乏しい。
	スーパー（店長）	・昨年は東日本大震災に関連した特殊需要があったが、今年は小売が上昇する材料が見当たらない。
	スーパー（販売担当）	・来客数は例年どおり推移しているため、今後も変わらない。
	スーパー（販売担当）	・客層や客の購買意欲に変化はない。
	コンビニ（エリア担当）	・来客数の動きが悪いまま推移する。
	衣料品専門店（地域ブロック長）	・来客数が増えることはなく、単価を引上げることによって状況は変化しない。
	家電量販店（店長）	・気候も良くなるため、エアコンや冷蔵庫に力を入れ、売上の回復を図る。
	家電量販店（店長）	・エコポイント特需の反動は3月末で終了したが、アナログ停波までのテレビとレコーダーの特需は続き、夏に向けて節電意識の高まりで高省エネタイプの冷蔵庫、エアコンは好調に推移して単価を押し上げる。太陽光発電システムも販売が好調で需要が高まる。
	家電量販店（販売担当）	・オール電化などの取組強化を行い、売上を維持する。
	乗用車販売店（店長）	・エコカー補助金の予算がある9月までは、現状の来客数が持続する。
	自動車備品販売店（経営者）	・良くなる要素はない。
	その他専門店〔時計〕（経営者）	・しばらく景気は変わらないが、株価や為替の上昇が続けば景気が上向く。
	その他専門店〔ファッション雑貨〕（従業員）	・ゴールデンウィークで来客数も増えるが、売上は変わらず推移していく。
	高級レストラン（スタッフ）	・予約状況は前年並みで、年度が替わり人の動きが落ち着くので、どちらとも言えない状況になる。
	一般レストラン（エリア担当）	・宴会客や夜の集客が悪い状況が変わらない。
	旅行代理店（経営者）	・景気対策となる材料がなく、ガソリンの高騰等もあり、このまま変化はない。
	タクシー運転手	・客単価は低下するが観光客が増加するので、売上は横ばいで推移する。
	通信会社（社員）	・サービスの販売に関して特に問い合わせなどに変動がない。
	通信会社（営業担当）	・良くなる要因がなく状況は変わらない。
	通信会社（営業担当）	・節約、低価格志向が完全に定着しており、消費マインドの改善につながる要因がないためこのまま推移する。
通信会社（総務担当）	・買い控え傾向で需要の好転が見込めない。	

		テーマパーク（管理担当）	・来館者数、購買率、売上単価が横ばい状態で上昇しない。
		競艇場（職員）	・今月と同等のレースの開催があり変化はない。
		その他レジャー施設（アミューズメント）	・隣接する映画館で話題作の公開が少なく、大幅な集客増が見込めない状況が続く。
		美容室（経営者）	・広告宣伝効果はほぼみられないので、地道な集客がこれからも続く。
		設計事務所（経営者）	・客の動きに変化はなく、しばらくは現状のまま推移する。
		設計事務所（経営者）	・住宅所得に対する新しい景気対策が打ち出されない限り、現状の閉塞感は変わらない。
		住宅販売会社（販売担当）	・ガソリン価格の上昇が続いており、その他の物品単価も安値に転じる気配がない。
		住宅販売会社（営業担当）	・変化する要因がない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・前年に比べて売上、来客数ともに減少傾向にあり、気候の影響もあるが、景気が上向きになる様子は感じられない。
		商店街（代表者）	・経済的閉塞感で客の気持ちが消費に向きにくい。
		商店街（代表者）	・東日本復興支援イベントの効果なくなる。
		スーパー（店長）	・4月1日から電気料金、ガソリンが値上がりし、客は生活防衛に向かうため景気が悪くなる。
		スーパー（総務担当）	・ガソリン、電気ともに値上がり傾向にあり、食品消費の減少が懸念される。
		スーパー（業務開発担当）	・大手家電メーカー合併に伴う工場閉鎖が関連企業にも影響を及ぼし、地域全体が先行き不安で沈み込んでいる。食に対しては節約ムードのみである。
		スーパー（管理担当）	・ディスカウント店がオープンしたことによる影響が大きく、売上は減少傾向で推移する。
		コンビニ（副地域ブロック長）	・競合店出店の影響が1年間は続き、それ以降も大量出店が懸念材料となる。
		衣料品専門店（経営者）	・景気の良くなる要素がなくむしろ悪くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・新聞やニュース等の報道からこれからの展開が非常に不安定で、景気は安定にも緩やかな上昇にも程遠い。
		衣料品専門店（販売担当）	・客単価が低下する状況が継続する。
		家電量販店（店長）	・3月の決算を過ぎ4月になると来客数が減少する。
		乗用車販売店（業務担当）	・エコカー補助金の打ち切り間際には再度の駆け込み需要が起こるが、車の最大需要期は3月で、4月以降はエコカー減税の基準も変わるので売上は下降していく。
		その他小売店〔ショッピングセンター〕（営業担当）	・昨年と比較して休日の並びが良くないため、よほど景気が上向きにならない限り苦戦する。
		タクシー運転手	・域内は公務員の数が多く、その給料が下がる模様なので利用が減少する。
		通信会社（通信事業担当）	・新年度へ向けての新規加入に関する問い合わせが少なく、例年に比べても動きが遅いので景気は悪くなる。
		美容室（経営者）	・新しい企画や商品を客に提案するが、現状の価格よりも安い物を求めるので景気は悪くなる。
		その他サービス〔介護サービス〕（介護サービス担当）	・4月から福祉施設に関する法律が変わり、これまでと同じように営業しては客単価が低下して利益が確実に減少する。
		住宅販売会社（従業員）	・来場者の反応が思わしくなく、今後の受注状況にも影響する。
	悪くなる	商店街（代表者）	・新幹線が鹿児島までつながり、東日本大震災の影響で地域間競争が激化する。
		スーパー（店長）	・ガソリンの高騰、消費税増税で客の消費マインドが減退し、加えてデフレ傾向、競合店との集客合戦の激化もあり小売には非常に厳しい状況になる。
		スーパー（財務担当）	・消費の低迷により、競合店との価格競争がますます激化して買上単価が下落する。
		家電量販店（企画担当）	・ヒット商品の販売がない限り景気は好転せず、客単価が下がる。
		自動車備品販売店（経営者）	・近隣の大きな企業が破たんしたため、町全体が買い控えムードになる。
		一般レストラン（経営者）	・消費税増税の法案が通ればこの先景気は悪くなる。
		通信会社（営業担当）	・新生活需要のある4月中旬を過ぎて7月の夏商戦までは閑散期に入り、来客数も販売量も新生活需要期からは大きく減少する。
企業動向	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・新車種の生産で忙しく、順調に景気も良くなる。

関連	やや良くなる	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・受注環境に大きな変化はないが、受注済みの焼却炉新設案件の製造着手により生産調整は回避できる。
		鉄鋼業（総務担当）	・インフレ目標の設定が功を奏する。
		金属製品製造業（総務担当）	・得意先からの値下げ要請を受け入れたが、原材料となる鉄の価格が4月より値下がりするため、値下げ分をカバーでき、また得意先の案件が増えるので、受注量は増加する。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・円安により中国や台湾の競合他社との価格差が減少することで受注の可能性が増える。
		輸送業（業務担当）	・2月中旬から荷動きに変化が出ているので良くなる。
		通信業（営業企画担当）	・新しい情報系サービスへの注目度が高まっており、効率化できることで導入に前向きな案件が増加する。
		金融業（自動車担当）	・為替が円安に振れ輸出も徐々に増加し、主力の環境対応車の受注も順調に推移して、売上は前年から大幅に回復する。
	変わらない	広告代理店（営業担当）	・経済状況が全般的に動き始め、客も徐々に始動時期に入る。イベントも多数入っており、景気は上向きになる。
		農林水産業（従業者）	・今のところ何とも言えない。
		食料品製造業（総務担当）	・価格改定を行ったばかりなので、客のニーズがまだつかめていない。
		繊維工業（統括担当）	・景気が良くなるような変化はない。
		木材木製品製造業（経理担当）	・住宅着工件数の急速な増加が予測しにくい。
		非鉄金属製造業（経理担当）	・事業状況に特段の動きはみられず、先行きにも変化はない。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化はない。
やや悪くなる	一般機械器具製造業（経営企画担当）	・自社製品の売上に対する国内市場の冷え込みと、海外向けの円高による為替の影響は長期化し、厳しい状況が当面続く。	
	電気機械器具製造業（総務担当）	・消費税引上げの影響で駆け込み需要があるが、その反動による冷え込みが大きくなる。	
	輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・夏以降の新製品の生産開始までは好材料に乏しい。	
	建設業（経営者）	・建設、不動産ともに景気が良くなる材料がなく、悪いまま変化がない。	
	建設業（総務担当）	・工事予定の遅延などもあり、先の見えない状況が続く。	
	金融業（営業担当）	・売上の下げ止まり、微増の兆しのある企業もあるが、資材や燃料の高騰が業績の足かせになる。当地の中小企業の経営者にとって費用面での心配も重なっている状況であり、株価上昇の影響は当地にまで波及しておらず、今後3か月も景気は横ばいである。	
	会計事務所（職員）	・夏以降の商談や引き合いはあるものの、具体的な成立までには至っていないケースが多く、多くの企業では春以降についての予測は全くない。	
悪くなる	化学工業（経営者）	・原油価格の値上がりに比例して、主原料となる苛性ソーダの仕入れ価格の値上げを4月より受諾せざるを得ない状況になっている。国内景気の低迷により受注量が減少しているので、値上がり相当分の販売価格への転嫁が難しく、収益の圧迫要因となる。	
	鉄鋼業（総務担当）	・主要顧客である自動車メーカーの生産台数が減少し、造船、建築、土木等他の顧客からの発注数量も減る。	
	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・原油価格の値上がりによるガソリン価格の上昇で消費が落ち込む。	
	輸送業（総務担当）	・地域の大手メーカーの経営統合による規模縮小の影響で景気が悪くなる。	
	不動産業（総務担当）	・賃貸住宅の需要時期のピークを過ぎる。	
悪くなる	コピーサービス業（管理担当）	・年度末後は受注が落ち込む時期であり、株価や円相場は改善の兆しがみえているが、国内景気回復につながらない。国内景気の回復なくして景気好転はない。	
	食料品製造業（総務担当）	・原油関係、円安に伴う原材料費が高騰しているが、末端価格の上昇が見受けられず、販売価格も低下し、良い要因がひとつもない。	
雇用 関連	その他製造業 [スポーツ用品]（総務担当）	・原油や社会保険料の値上げが相次いでおり、海外生産の流れを止める政策が打たれないとますます国内製造業が低迷する。	
	良くなる やや良くなる	新聞社 [求人広告]（担当者）	・景気の先行指標である公示地価は下落率が縮小した上、4年ぶりに上昇地点が現れ、一部に下げ止まり傾向がみられた。日経平均株価が1万円の大台を回復したことは、3月決算の企業は業績が改善し、雇用者所得が増加するなど、良い循環が生まれるきっかけになる。

	職業安定所（職員）	・11月に管内大手石油精製業の事業所が石油精製事業からの撤退を発表したり、大手化学工業の事業所で大規模な事故が起こったり、隣接地域のシリコン製造工場が5月に閉鎖を発表し、500人以上の解雇者が出るということが判明したりと、昨年からの不安定要因が増えているが、雇用面においては当初心配されたほどの大きな影響は出ず、円高も一段落し、派遣業を含むサービス業で求人意欲が高くなる。
	民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・企業の業績もメーカーを始め上向きになっているので、夏に向けて消費が増加する。
変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・為替が円安基調で推移すれば、それが派遣求人数に好影響となる。
	人材派遣会社（営業担当）	・ここ最近の景気からは、数か月先の変化が見込まれない。
	人材派遣会社（支社長）	・依然として製造業からの求人数は減少しているが、販売職や医療系での求人ニーズは増加しており、横ばいとなる。
	求人情報誌製作会社（広告担当）	・就職活動が例年より2か月遅れでの解禁となった影響で、大手企業中心の動きが長引いており、中堅企業まで目が行き届いていない。最終的に内定を出した学生が残ってくれないのではないかと不安が多く聞かれる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・人口減少、上がらない給料などで消費面からの景気回復は期待が薄く、地元中小企業は依然として先行き不透明である。
	職業安定所（職員）	・慢性的な人手不足の医療分野と介護分野の職種、飲食店の調理やホール係などの求人意欲は引き続き高いものの、円高の影響を受けた輸出関連の製造業は求人意欲が低い。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・地場大企業の業績悪化による新卒採用大幅減の報道により、その関連企業も軒並み採用活動を控える。
	民間職業紹介機関（職員）	・国内大手メーカーの破産、地場大手企業の人員整理計画など負の話題が連鎖するなか、浮揚材料はない。
	学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・ガソリンの価格上昇が景気の足を引っ張る。
	その他雇用の動向を把握できる者〔労働機関〕（職員）	・年明けの大手電機メーカーのリストラによる大量離職の発生後、傘下の協力工場を始めその他の多くの業種で求人意欲が冷え込む。
悪くなる	-	-